

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(証券取引法第24条第3項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度 自 昭和52年4月26日

至 昭和53年4月25日

大 蔵 大 臣 殿

昭和53年8月23日提出

会 社 名 敷 島 紡 織 有 限 公 司

英 訳 名 S H I K I B O D Y I N C .

代 表 者 の 取 締 役 社 長 小 林 正 夫



本店の所在の場所 大阪市東区備後町3丁目35番地 電話番号 大阪(252) 1121 (大代表)

連 絡 者 経 理 課 長 福 永 肇

もよりの連絡場所 東京都中央区日本橋室町4丁目5番地(近三ビル) 電話番号 東京(270) 8881 (代表)

連 絡 者 東 京 支 社 総 務 課 長 四 方 田 亨

監 査 報 告 書

数 島 紡 績 株 式 会 社

取締役社長 小 林 正 夫 殿

作 成 日 昭 和 5 3 年 8 月 1 8 日

監査法人名称 昭 和 監 査 法 人

代 表 社 員 公認会計士

宮 角 一 夫 (印)

代 表 社 員
関 与 社 員 公認会計士

松 下 正 夫 (印)

関 与 社 員 公認会計士

山 崎 三 郎 (印)

主 たる
事務所所在地 東京都港区虎ノ門1丁目9番2号 虎ノ門東相ビル
電話 東京(504)1961~6

関与社員の執務
した事務所所在地 大阪市北区梅田3丁目2番14号 大弘ビル
電話 大阪(345)3561~4

I 監 査 概 要

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている数島紡績株式会社の昭和52年4月26日から昭和53年4月25日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当つて、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

II 監 査 意 見

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認めた。

したがって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が数島紡績株式会社及び連結子会社の昭和53年4月25日現在の財政状態及び同日をもつて終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

III 利 害 関 係

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以上のとおり報告する。

(1) 連結貸借対照表

資 産 の 部 科 目	昭 和 5 8 年 4 月 2 5 日 現 在		
	金	額	構成比率
I 流 動 資 産			%
現 金 及 び 預 金		10594026	
受取手形及び売掛金※1		10214028	
非連結子会社及び関連会社 受取手形及び売掛金		1916347	
有 価 証 券		3084816	
た な 卸 資 産		13959456	
前 渡 金		275005	
前 払 費 用		122071	
非連結子会社及び 関連会社短期貸付金		763529	
その他の流動資産		2419469	
貸 倒 引 当 金		△233852	
流 動 資 産 合 計		43064890	68.4
II 固 定 資 産			
1 有 形 固 定 資 産			
建 物 及 び 構 築 物	10791694		
減 価 償 却 引 当 金	△5597011	5194688	
機 械 及 び 装 置	14571826		
減 価 償 却 引 当 金	△11378571	3198255	
車 両 運 搬 具	165889		
減 価 償 却 引 当 金	△126424	39465	
工 具 器 具 及 び 備 品	657896		
減 価 償 却 引 当 金	△539424	118472	
土 地		2806382	
建 設 仮 勘 定		30182	
有 形 固 定 資 産 合 計		11382489	
2 無 形 固 定 資 産			
その他の無形固定資産		11322	
3 投 資 其 他 の 資 産			
投 資 有 価 証 券		298812	
非連結子会社及び 関連会社株式		3155047	
長 期 貸 付 金		1472341	
非連結子会社及び 関連会社長期貸付金		2966981	
長 期 前 払 費 用		15144	
そ の 他 の 投 資 そ の 他 の 資 産		841606	
貸 倒 引 当 金		△292202	
投 資 其 他 の 資 産 合 計		8457729	
固 定 資 産 合 計		19851490	31.6
資 産 合 計		62916380	100.0

負債および資本の部	昭和53年4月25日現在		
科 目	金 額		構成比率
負 債 の 部			%
I 流 動 負 債			
支払手形及び買掛金		8890596	
非連結子会社及び関連 会社支払手形及び買掛金		1726443	
短 期 借 入 金		18521840	
未 払 費 用		550809	
負債性引当金			
賞与引当金	848930		
事業税引当金	59767	908697	
従業員預り金		2751982	
その他の流動負債		1989124	
流 動 負 債 合 計		35389491	562
II 固 定 負 債			
社 債		2880000	
長 期 借 入 金		13295303	
負債性引当金			
退職給与引当金	1883878	1883878	
その他の固定負債		128468	
固 定 負 債 合 計		18182649	289
III 特 定 引 当 金			
価格変動準備金		55000	
海外市場開拓準備金		3393	
特別償却準備金		797000	
特 定 引 当 金 合 計		855393	13
負 債 合 計		54377533	864
資 本 の 部			
I 資 本 金		4478264	7.1
II 資 本 準 備 金		752889	1.2
III 利 益 準 備 金		930500	1.5
IV その他の剰余金		2882194	3.8
資 本 合 計		8538847	13.6
負 債 資 本 合 計		62916380	100.0

脚注 ※1 このほか受取手形割引高 5770436千円

(2) 連結損益計算書

科 目	自昭和52年4月26日 至昭和53年4月25日		
	金 額		構成比率
I 売 上 高	千円	66,690,933	100.0%
II 売 上 原 価		62,394,994	93.6
売 上 総 利 益		4,295,939	6.4
III 販売費及び一般管理費※1		4,647,410	6.9
営 業 損 失		351,471	0.5
IV 営 業 外 収 益			
受 取 利 息	1,091,731		
受 取 配 当 金	409,982		
有価証券売却益	1,352,420		
雑 収 入	658,857	3,512,990	5.3
V 営 業 外 費 用			
支払利息及び割引料	3,438,604		
社 債 利 息	302,308		
雑 支 出	505,351	4,246,263	6.4
経 常 損 失		1,084,744	1.6
VI 特 別 利 益			
固定資産売却益	3,071,638	3,071,638	4.6
VII 特 別 損 失			
操 業 短 縮 費 用	539,535		
合 理 化 関 係 費 用	1,291,650		
たな卸資産評価損	552,986		
退職給与引当金繰入	763,059		
貸倒引当金繰入	231,000	3,378,230	5.1
税金等調整前 当期純損失		1,391,336	2.1
VIII 特定引当金戻入額			
価格変動準備金戻入	530,000		
海外市場開拓準備金戻入	3595		
特別償却準備金戻入	177,747	711,342	1.1
IX 特定引当金繰入額			
特別償却準備金繰入	57,747	57,747	0.1
税金等調整前 当期損失		737,741	1.1
X 法人税及び住民税額		376,000	0.6
当 期 損 失		1,113,741	1.7

脚注 ※1 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用のおおよその割合は、それぞれ42%および58%である。

このうち主なものは貸与引当金繰入額 192,733千円、
退職給与引当金繰入額 113,958千円、減価償却費 85,796千円、
従業員給与 1,732,563千円、保管運送料 636,105千円である。

(3) 連結剰余金計算書

科 目	自昭和52年4月26日 至昭和53年4月25日	
	金 額	
I その他の剰余金期首残高		3,518,435
II その他の剰余金減少高 役員賞与	17,500	17,500
III 当期損失		1,113,741
IV その他の剰余金期末残高		2,382,194

(4) 連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社9社のうち連結子会社は2社であり、非連結子会社は7社である。非連結子会社7社の合計の総資産及び売上高は、いずれも連結会社の合計の総資産及び売上高の6.2%以下である。

なお上記総資産については債権と債務及び資産に含まれる未実現損益の消去前の金額、売上高については会社間の取引消去前の金額である。

2. 持分法の適用に関する事項

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)附則2により、非連結子会社(7社)及び関連会社(29社)に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価している。主要な関連会社は新内外綿株式会社である。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社2社のうち1社の決算日は3月25日、他の1社は3月31日である。

連結財務諸表作成に当たってはそれぞれの決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整が行われている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券(投資有価証券を含む)の評価基準

取引所の相場のある株式については低価法により評価している。

(2) たな卸資産の評価方法

主として総平均原価法により、かつ低価法を採用している。

(3) 有形固定資産の減価償却方法

定率法を採用している。

(4) 退職給与引当金の計上基準

当社及び連結子会社1社については自己都合による期末要支給額の50%を、他の連結子会社については会社都合による期末要支給額を計上している。

(例) 賞与引当金の計上基準

当社及び連結子会社1社については税法の規定による限度額を計上し、他の連結子会社については次期賞与支給見込額のうち当期対応分を計上している。

(例) 事業税の計上基準

発生基準により計上している。

(例) 外貨建金銭債権及び金銭債務の会計処理

短期金銭債権、債務は決算日の為替相場により、また長期金銭債権、債務は取得時または発生時の為替相場により換算されている。

5. 投資勘定と資本勘定の相殺消去に関する事項

連結子会社はすべて当社の全額出資により設立されているため投資消去差額は発生しない。

6. 未実現損益の消去に関する事項

連結会社間の資産の売買にともなう未実現損益はすべて消去されている。

なお減価償却資産に含まれる未実現損益、及びたな卸資産の時価の低落を反映する未実現損失についてはそれぞれ消去の対象となる事実はない。

7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算

当社には在外連結子会社及び持分法適用の在外関連会社はない。

8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益金処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されている。

連結子会社の利益準備金については、連結上はその他の剰余金として処理されている。

9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項

税効果会計（法人税等の期間配分の処理）は適用していない。

以 上